2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社アイスコ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7698	URL	https://www.iceco.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	相原 貴久
問合せ先責任者	（役職名） 取締役CFO	（氏名）	永野 泰敬　(TEL) 045(811)1302
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月14日

決算補足説明資料作成の有無　：有

決算説明会開催の有無　：無　（当社ホームページにて決算説明会動画を配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	32,338	5.1	408	△42.0	406	△42.7	263	△41.4
2026年３月期中間期	30,776	5.7	704	27.7	708	20.6	448	17.2

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	66.89	64.70
2026年３月期中間期	114.80	110.89

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	23,340	4,375	18.7
2026年３月期	20,962	4,148	19.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,374百万円　2026年３月期　4,147百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年３月期	—	11.00			
2027年３月期(予想)			—	10.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,400	6.4	400	△48.8	390	△50.7	255	△31.8	64.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,937,100株	2026年３月期	3,930,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	96株	2026年３月期	96株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,933,154株	2026年３月期中間期	3,907,918株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続に加え、不安定な国際情勢を背景としたエネルギー供給不安や金融市場の変動などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する食品流通業およびスーパーマーケット業界においては、物流コストや原材料価格の高止まりが続き、食品価格は引き続き高水準で推移しております。こうした中、消費者の節約志向は根強く、価格に対する選別の目は一層厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は「ICECO VISION 2030」の達成に向けて、第二次中期経営計画に基づき、物流体制の強化をはじめ、人財への投資や新規事業への取り組みを通じて、将来に向けた成長基盤の構築を進めております。

この結果、当中間会計期間は、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等に伴い取引が拡大したことにより、売上高32,338百万円（前年同期比5.1％増）となりました。一方、利益面では、記録的な猛暑となった前年同期の反動に加え、８月の台風や大雨、９月の長雨など天候不順の影響を受け、アイスクリーム類の販売が前年同期を下回りました。また、中期経営計画に基づき、今後の取扱拡大を見据えて物流体制の強化に向けた人材の獲得を先行して進めたことから、人件費及び物流費が増加いたしました。これらの結果、営業利益408百万円（前年同期比42.0％減）、経常利益406百万円（前年同期比42.7％減）、中間純利益263百万円（前年同期比41.4％減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

ａ．フローズン事業

フローズン事業では、主要取引先であるドラッグストアの新規出店に伴う取扱店舗数の増加等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面では、天候不順の影響により最需要期である夏季においてアイスクリーム類の販売が前年同期を下回ったことに加え、配送体制の強化に向けた人材の獲得を先行して進めたことに伴う人件費及び物流費の増加等により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、フローズン事業の売上高は28,758百万円（前年同期比5.6％増）、セグメント利益は404百万円（前年同期比40.1％減）となりました。

ｂ．スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業におきましては、低価格商品へのニーズに対応しつつ、当社の強みである商品の鮮度・品質・品揃えに徹底してこだわった販売を行い、販売力の強化に努めてまいりました。また、2026年９月には新店舗「スーパー生鮮館 TAIGA 荏子田店」を開設いたしました。この結果、売上高は前年同期をやや上回ったものの、新店舗の開設に伴う一時的な費用の計上等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は3,580百万円（前年同期比1.2％増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比84.9％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、2,378百万円増加し、23,340百万円となりました。これは主に、フローズン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,130百万円増加したこと、また関東マザー物流センターの建設に伴い建設仮勘定が244百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、2,151百万円増加し、18,964百万円となりました。これは主に、フローズン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,869百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、227百万円増加し、4,375百万円となりました。これは主に、利益剰余金が223百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,926百万円と前事業年度末に比べ161百万円増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,064百万円の収入（前年同期は658百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額が1,130百万円（前年同期は1,836百万円の増加）となったものの、仕入債務の増加額が1,869百万円（前年同期は2,129百万円の増加）、税引前中間純利益が396百万円（前年同期比295百万円減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは211百万円の支出（前年同期は916百万円の支出）となりました。これは主に、補助金の受取額が260百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が458百万円（前年同期は934百万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは691百万円の支出（前年同期は356百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が471百万円、長期借入金の返済による支出が186百万円（前年同期は451百万円）となったこと等によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、当中間会計期間の業績動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,518	1,926,366
受取手形及び売掛金	5,785,453	6,915,996
商品	861,318	1,125,925
未収入金	2,282,749	2,398,767
その他	36,454	64,995
貸倒引当金	△525	△624
流動資産合計	10,729,970	12,431,427
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,039,749	2,283,706
機械及び装置（純額）	296,216	296,320
車両運搬具（純額）	121,504	248,774
工具、器具及び備品（純額）	95,674	152,985
土地	3,776,109	3,776,109
建設仮勘定	2,292,776	2,537,276
その他（純額）	112,528	120,650
有形固定資産合計	8,734,559	9,415,823
無形固定資産		
ソフトウエア	54,976	52,461
その他	7,022	7,000
無形固定資産合計	61,999	59,461
投資その他の資産		
投資有価証券	19,475	19,407
繰延税金資産	683,886	683,907
保険積立金	16,709	17,145
差入保証金	687,341	692,107
その他	29,221	22,069
貸倒引当金	△907	△907
投資その他の資産合計	1,435,726	1,433,729
固定資産合計	10,232,285	10,909,014
資産合計	20,962,255	23,340,442

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,516,483	10,385,832
短期借入金	1,491,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	365,936	339,914
未払金	313,879	940,427
未払費用	761,340	714,381
未払法人税等	186,387	175,842
未払消費税等	30,285	134,400
賞与引当金	176,297	169,201
その他	482,912	743,207
流動負債合計	12,324,521	14,623,207
固定負債		
長期借入金	3,296,227	3,136,171
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	872,081	874,531
資産除去債務	124,079	134,125
その他	41,867	41,792
固定負債合計	4,489,355	4,341,719
負債合計	16,813,877	18,964,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,870	385,598
資本剰余金	308,870	310,598
利益剰余金	3,455,146	3,678,911
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,147,769	4,374,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△362	△409
評価・換算差額等合計	△362	△409
新株予約権	971	932
純資産合計	4,148,377	4,375,514
負債純資産合計	20,962,255	23,340,442

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,776,834	32,338,379
売上原価	25,413,659	26,817,322
売上総利益	5,363,175	5,521,056
販売費及び一般管理費	4,658,365	5,112,300
営業利益	704,809	408,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,145	5,995
不動産賃貸料	25,011	28,296
雑収入	18,953	18,698
営業外収益合計	51,111	52,990
営業外費用		
支払利息	16,085	34,388
不動産賃貸費用	7,378	7,336
資金調達費用	21,250	－
その他	2,543	13,876
営業外費用合計	47,257	55,601
経常利益	708,663	406,145
特別損失		
固定資産売却損	16,534	－
減損損失	－	9,312
特別損失合計	16,534	9,312
税引前中間純利益	692,129	396,833
法人税等	243,505	133,764
中間純利益	448,624	263,069

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	692,129	396,833
減価償却費	187,962	207,785
減損損失	－	9,312
受取利息及び受取配当金	△7,145	△5,995
支払利息	16,085	34,388
売上債権の増減額（△は増加）	△1,836,483	△1,130,542
棚卸資産の増減額（△は増加）	△126,137	△264,787
未収入金の増減額（△は増加）	△360,216	△116,017
仕入債務の増減額（△は減少）	2,129,723	1,869,349
未払金の増減額（△は減少）	117,430	196,572
賞与引当金の増減額（△は減少）	△551	△7,095
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,144	2,449
長期前払費用の増減額（△は増加）	△29,613	－
その他	△10,525	47,988
小計	811,804	1,240,241
利息及び配当金の受取額	6,770	5,233
利息の支払額	△16,085	△34,388
法人税等の支払額	△143,653	△146,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,835	1,064,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△934,252	△458,725
有形固定資産の売却による収入	53,425	980
無形固定資産の取得による支出	△52,290	△4,119
定期預金の増減額（△は増加）	32,597	－
保険積立金の積立による支出	△435	△435
補助金の受取額	－	260,129
差入保証金の差入による支出	△19,503	△5,217
差入保証金の回収による収入	1,116	451
その他	3,183	△4,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,157	△211,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△471,000
長期借入れによる収入	839,650	－
長期借入金の返済による支出	△451,623	△186,078
ストックオプションの行使による収入	5,803	3,418
配当金の支払額	△37,705	△38,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,125	△691,789
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98,803	161,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,960	1,764,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,536,763	1,926,366

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間損益計算書計上額(注)３
	フローズン事業	スーパーマーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,238,767	3,538,067	30,776,834	―	30,776,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,637	―	161,637	△161,637	―
計	27,400,405	3,538,067	30,938,472	△161,637	30,776,834
セグメント利益（注）２	674,680	30,129	704,809	―	704,809

(注)１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△161,637千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

３．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ．当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間損益計算書計上額(注)３
	フローズン事業	スーパーマーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,758,253	3,580,126	32,338,379	―	32,338,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,217	―	171,217	△171,217	―
計	28,929,470	3,580,126	32,509,597	△171,217	32,338,379
セグメント利益（注）２	404,221	4,534	408,756	―	408,756

(注)１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△171,217千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

３．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」セグメントにおいて、資産除去債務の見積りの変更により増加した有形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間においては9,312千円であります。